

政策企画室発注の業務委託契約案件における随意契約の結果について(特名随意契約分)

【令和8年度第1四半期分】

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	ふるさと寄附金ポータルサイト(楽天ふるさと納税)の利用契約について	なし	楽天グループ株式会社	514,133,000円※	令和8年5月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	-
2	令和8年度広報研修事業業務委託	—	株式会社CALICO DESIGN	5,349,300	令和8年5月7日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	-
3	令和8年度クロスメディアを活用した若年層向け情報発信事業業務委託	広告代行	阪急阪神マーケティングソリューションズ株式会社	11,492,800	令和8年5月11日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	-

※単価契約であり、寄付額に連動して変動。